

栃木市監査委員告示第8号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を、都市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成30年6月8日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 茂 呂 健 市

1. 監査の実施日 平成30年5月25日

2. 監査の対象 総務部

総務課 職員課 情報システム課

契約検査課 危機管理課

3. 監査の方法

平成30年4月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。

予算の執行状況については、平成29年度の執行状況を記載した。

4. 監査の結果

次のとおり

総務部

◎ 総務課

1. 事務組織及び職員

総務課には3係が置かれ、課長ほか13名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

行政管理係では、組織機構関連事務、市政年報の発行事務、非核平和事業、自治基本条例関連事務等が行われている。

行革推進係では、行政改革推進事務、地方分権関連事務、指定管理者制度関連事務等が行われている。

文書法規係では、情報公開制度推進事業、個人情報保護制度推進事業、公印の管理事務、公告式に関する事務、市公報の発行事務、文書管理事務、文書の収受発送事務、例規管理事務、顧問弁護士に関する事務等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 50,000 円に対し、収入済額 97,277 円で 194.55%の収入率である。

その内容は、公文書複写料である。

一般会計の歳出は、予算現額 83,815,000 円に対し、支出負担行為額 78,696,632 円で 93.89%の執行率である。

その主なものは、市民会議委員報酬、広島平和記念式典中学生派遣委託料、市政情報センター用図書追録代、例規データベース更新等業務委託料、後納郵便料、文書印刷事務用品代、カラー複写機等使用料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 職員課

1. 事務組織及び職員

職員課には2係が置かれ、課長ほか14名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

人事研修係では、職員の人事異動に関する事務、職員採用試験に関する事務、人事評価制度に関する事務、行政委員会等委員の選任等事務、永年勤続職員の表彰事業、臨時職員の任用に関する事務、職員研修事業等が行われている。

給与厚生係では、職員の給与等支払事務、職員福利厚生事業、職員健康管理事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 16,839,000 円に対し、収入済額 16,853,325 円で 100.09%の収入率である。

その主なものは、各種保険事務手数料、栃木県相互交流職員給与等負担金、宇都宮西中核工業団地事務組合派遣嘱託員報酬等負担金である。

一般会計の歳出は、予算現額 10,732,683,000 円に対し、支出負担行為額 10,458,223,234 円で 97.44%の執行率である。

その主なものは、職員人件費、臨時職員賃金、職員健康診断委託料、栃木県市町村総合事務組合負担金、栃木地区職員研修協議会負担金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 1,140,000 円に対し、支出負担行為額 100,085 円で 8.78%の執行率である。

その内容は、職員時間外手当である。

国民健康保険特別会計の歳入は、予算現額 67,000 円に対し、収入済額 40,547 円で 60.52%の収入率である。

その内容は、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

国民健康保険特別会計の歳出は、予算現額 122,117,000 円に対し、支出負担行為額 117,216,193 円で 95.99%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

後期高齢者医療特別会計の歳出は、予算現額 69,294,000 円に対し、支出負担行為額 66,397,440 円で 95.82%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金であ

る。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳入は、予算現額 350,000 円に対し、収入済額 215,318 円で 61.52%の収入率である。

その内容は、臨時・非常勤職員雇用保険料個人負担分である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の歳出は、予算現額 385,722,000 円に対し、支出負担行為額 370,589,711 円で 96.08%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、臨時・非常勤職員共済費である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の歳出は、予算現額 7,722,000 円に対し、支出負担行為額 6,712,126 円で 86.92%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金である。

下水道特別会計の歳出は、予算現額 227,205,000 円に対し、支出負担行為額 222,742,650 円で 98.04%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金である。

農業集落排水特別会計の歳出は、予算現額 9,714,000 円に対し、支出負担行為額 9,400,206 円で 96.77%の執行率である。

その内容は、職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 情報システム課

1. 事務組織及び職員

情報システム課には1係が置かれ、課長ほか5名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

情報システム係では、総合行政ネットワーク管理事業、情報端末管理事業、コンピュータネットワーク通信事業、地域情報化事業、財務会計システム事業、住民情報システム事業、内部情報系サーバ管理事業、公共施設予約システム事業、セキュリティ対策事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 5,659,000 円に対し、収入済額 6,852,000 円で 121.08%の収入率である。

その主なものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

一般会計の歳出は、予算現額 212,216,000 円に対し、支出負担行為額 202,458,468 円で 95.40%の執行率である。

その主なものは、パソコン・プリンタ賃借料、ウィルス対策ソフト使用料、ネットワーク回線使用料、インターネット接続料、住民情報システムサーバ・端末機器保守委託料、住民情報システムサーバ・端末機器賃借料、内部情報系サーバシステム運用支援委託料、内部情報系システムサーバ機器賃借料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 契約検査課

1. 事務組織及び職員

契約検査課には検査監（非常勤特別職）、2係が置かれ、課長ほか10名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

契約係では、建設工事等請負者選考委員会の開催事務、物品購入等業者選考委員会の開催事務、建設工事等及び物品購入等入札契約事務、入札参加資格審査登録事務、小規模工事等契約希望者登録事務、小規模物品等契約希望者登録事務等が行われている。

検査係では、工事検査関係事務、建設工事歩掛及び単価関係事務、公共事業コスト構造改善関係事務等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳出は、予算現額 11,365,000 円に対し、支出負担行為額 11,139,121 円で 98.01%の執行率である。

その主なものは、非常勤職員報酬、電子入札システム利用料である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 危機管理課

1. 事務組織及び職員

危機管理課には2係が置かれ、課長ほか6名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

危機管理係では、危機管理事業、自衛官募集事務、コミュニティFM事業、防災ラジオ普及事業等が行われている。

防災係では、防災事業、緊急防災情報伝達システム整備事業、被災者住宅復旧支援事業費補助金の交付、栃木県被災者生活再建支援金支給事業、部屋南部地区指定緊急避難場所整備事業等が行われている。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 5,464,000 円に対し、収入済額 3,032,882 円で 55.51%の収入率である。

その主なものは、コミュニティ助成事業助成金、防災ラジオ販売収入である。

一般会計の歳出は、予算現額 369,094,000 円に対し、支出負担行為額 265,385,582 円で 71.90%の執行率である。

その主なものは、移動系防災行政無線無停電電源装置等修繕料、防災行政無線保守業務委託料、同報系防災行政無線整備工事、防災ラジオ購入費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。